

幼稚園教諭の食育実践と子どもの食生活における 問題意識に対する世代の影響

山下晋平

(宇部フロンティア大学短期大学部食物栄養学科)

The influence of generation problem consciousness and food education practice in children's dietary life in
kindergarten teacher

Shinpei Yamashita

(Department of Food and Nutrition, Ube Frontier College)

幼稚園教諭を対象に食育実践と子どもの食生活における問題意識に関する調査を行った。調査項目において、世代の影響をみるために20歳代を若年世代、40歳代と50歳代以上を熟年世代として、比較検討を行った。食育の認知度、幼稚園教育要領への食育内容の追加の認知度、栄養士または調理師との連携した食育実践は熟年世代が有意に高く、世代間で差がみられた。また幼稚園教諭の食生活意識においては全17項目のうち、調理頻度、原材料への興味等の6項目で若年世代と熟年世代で有意な差がみられた。子どもの食生活における問題意識では世代に関わらず、「偏食の増加」が最も回答が多かった一方で、教育機関で解決すべき課題については、若年世代で「食事マナーが悪い」、熟年世代は「食べ物への感謝がない」の回答が最も多く、世代間で差がみられた。

キーワード：幼稚園教諭，食育実践，問題意識，食生活意識，世代

1. 緒言

近年、幼少期の食生活で朝食欠食・こ食・偏食・咀嚼能力の低下など様々な問題があげられている。さらに、家庭の役割が外部化・専門化の方向へ進み、食教育の場が家庭から教育の場へ移行し、教育現場への食育の導入が重要となってきている。平成17年度乳幼児栄養調査結果によると、子どもが健康的な食習慣を身につけていくために、家庭とともに取組みが必要な機関としては、「保育所・幼稚園」が85.8%と最も多かったことが報告されている¹⁾。

2005年に制定された食育基本法²⁾において、家庭や学校、保育所などにおける食育推進が明記されている。また、2008年に改訂された幼稚園教育要領³⁾には食育に関する事項が追加され、2011年に策定された第2次食育推進計画⁴⁾の「学校、保育所等における食育の推進」に食育の方向性等が具体的に示されている。幼稚園における食育の現状をみてみると、幼稚園は栄養士の配置義務がなく、会津大学短期大学部が行った調査⁵⁾では、栄養士が配置されている幼稚園

が2割で、幼稚園における食育の主な担当者は管理栄養士・栄養士ではなく幼稚園教諭が多いと報告されている。しかし、幼稚園教諭は養成校において幼児の身体的特徴や保育方法に関する専門科目を学ぶ中で小児栄養等について学ぶ時間数が限られているのが現状である。このことから、食育を行うにあたっては、教員自身の食に対しての価値観や食生活及び食経験等が食育の内容に影響していくと考えられる。幼児対象の食育の内容については、三輪らが団体等によって実施内容に偏りがあることも報告されている⁶⁾。

以上のことから、本研究では幼稚園教諭の食育実践と子どもの食生活における問題意識を調査するとともに、世代の影響を検討した。

2. 方法

2-1. 実施時期と対象

調査は2015年1月-3月に実施し、山口県A市とB市に勤務する幼稚園教諭173名に質問紙調査を行った。

2-2. 調査項目

(1) 基本属性

幼稚園教諭の属性として、年齢(20歳代, 30歳代, 40歳代, 50歳代以上), 性別(男性, 女性), 幼稚園教諭としての勤務年数について調査を行った。

(2) 食育関心度及び食育実践

幼稚園教諭の食育関心度については、2013年に内閣府が調査した食育に関する意識調査の項目⁷⁾を参考に、食育の認知度及び関心度について調査を行った。

また、幼稚園教育要領へ食育内容の追加については「追加されたことも内容も知っていた」「追加は知っていたが内容は知らなかった」「どちらも知らなかった」の3件法を用い、食育実践については、栄養士または調理員との食育経験の項目を設けた。

(3) 食生活意識

食生活意識については、各設問「とてもあてはまる」「ややあてはまる」「あまりあてはまらない」「全然あてはまらない」の4件法で調査をおこなった。

(4) 子どもの食生活における問題意識・課題認識

子どもの食生活における問題・課題については井奥らが使用した項目⁸⁾を参考に全23項目を設定し、複数回答(優先度の高い5つ)とした。

2-3. アンケートの集計及び分析方法

(1) アンケートの集計

食育の認知度についての回答は、「言葉も意味も知っていた」を「知っていた」とし、「言葉は知っていたが、意味は知らなかった」と「言葉も意味も知らなかった」を合わせて「知らなかった」とした。食育関心度についての回答は、「関心がある」「どちらかといえば関心がある」を合わせて「関心がある」とし、「関心がない」「どちらかといえば関心がない」を合わせて「関心がない」として集計を行った。

幼稚園教育要領への食育追加の認知度についての回答も「追加されたことも内容も知っている」を「知っていた」とし、「追加は知っていたが、内容は知らなかった」と「追加も内容も知らなかった」を合わせて「知らなかった」とした。

食生活意識については、それぞれの項目に対して「とてもあてはまる」と「ややあてはまる」を合計し、回答者数から割合を算出した。

(2) 分析方法

本研究では、世代での影響をみるために、20歳代を「若年世代」とし40歳代と50歳代以上をあわせて「熟年世代」と定義し、世代による影響を検討するために、 χ^2 検定を用いて検定の有効水準は5%未満としておこなった。

回答に欠損値がみられた調査項目については、各表中の項目毎に分析対象数を記した。

3. 結果及び考察

3-1. 幼稚園教諭の属性

対象者の性別は、94.2%が女性と回答者のほとんどが女性であり、年代では20歳代が43.9%、次いで40歳代の23.1%、30歳代で20.2%であった(表1)。また、幼稚園教諭としての勤務年数は5年未満が33.5%、次いで5~10年の24.9%、10~20年で20.8%と勤務年数が上がるほど割合が減少していく傾向がみられた。

表1 幼稚園教諭の基本属性

	人数	(%)
性別		
男性	6	3.5
女性	163	94.2
無回答	4	2.3
年代		
20歳代	76	43.9
30歳代	35	20.2
40歳代	40	23.1
50歳代以上	19	11.0
無回答	3	1.7
勤務年数		
5年未満	58	33.5
5~10年	43	24.9
10~20年	36	20.8
20~30年	16	9.2
30年以上	8	4.6
無回答	12	6.9

3-2. 食育関心度及び食育実践に対する世代の影響

食育の認知度において、「知っている」との回答は

幼稚園教諭の食育実践と子どもの食生活における
問題意識に対する世代の影響

表2 幼稚園教諭の食育関心度及び食育実践における世代比較

	「食育」という言葉やその意味を知っていましたか？		「食育」について、関心がありますか？		幼稚園指導要領に食育に関する事項が追加されたことやその内容を知っていましたか？		栄養士もしくは調理員と食育をおこなった経験がありますか？	
	知っていた	知らなかった	関心がある	関心がない	知っていた	知らなかった	ある	ない
全体 (n=165)	80.6	19.4	95.8	4.2	31.5	68.5	21.8	78.2
若年世代 (n=74)	75.7	24.3	95.9	4.1	17.6	82.4	8.1	91.9
熟年世代 (n=55)	90.9	9.1	96.4	3.6	49.1	50.9	36.4	63.6
χ^2 検定	*		n.s.		**		**	

単位 %

** : p<0.01 * : p<0.05 n.s. : 非優位

80.6%、食育関心度において「関心がある」との回答は95.8%と認知度・関心度とも高いという結果が得られた。内閣府がおこなった食育に関する意識調査結果⁹⁾を本研究と同様に集計したところ、認知度は43.6%、関心度は68.7%であったことから、幼稚園教諭は食育の認知度及び関心度が高いことが示唆された。しかし幼稚園教育要領への食育追加の認知度は31.5%、栄養士または調理員との食育実践は21.8%と低かった。井奥らが小学校教員を対象にした調査⁸⁾で、学校栄養職員や栄養教諭との連携授業経験が56.1%であったことを報告している。これらの結果から、本研究で調査した幼稚園教諭の連携した食育経験が小学校教諭に比べて少ないことが示唆された。

これら4つの項目において世代間で比較してみると、食育関心度については差がみられなかったものの、それ以外の3つの項目において差がみられた(表2)。2005年に食育基本法が制定され、2008年に幼稚園教育要領への食育の内容が追加されたことから、若年世代においては養成校で学習しており若年世代が食育の認知度及び幼稚園教育要領における食育追加を把握していると考えていたが、本調査では、熟年世代が食育の認知度も高く、幼稚園教育要領における食育追加を認識しているということが明らかとなった(p<0.01)。さらに、栄養士または調理員との連携した食育においても熟年世代の方が有意に実践していることが明らかとなった(p<0.01)。

3-3. 食生活意識における世代の影響

調査した17項目は、世代間で差が見られなかった11項目と差がみられた6項目に分けられ、世代間で差がみられなかった項目を共通項目として表3に示した。共通項目の中で「主食(ご飯・パン等)のある朝

食を食べるようにしている」「三食食べるようにしている」「好き嫌いをせずに食べている」「食事マナーについて教えられた経験がある」「食事はみんなで食べたほうが楽しい」の5項目においては回答割合がどちらの世代も85%を超えていた(表3)。国民健康・栄養調査¹⁰⁾で、栄養成分表示について参考にしている者の割合が、若い世代が低い傾向にあることや、栄養バランスのとれた食事を食べている状況が若年世代で低い傾向にあるが報告されている。今回の調査では、「主食・主菜・副菜を組み合わせた食事の頻度」についての項目は設けていなかったものの、「主食(ご飯・パン等)のある朝食を食べるようにしている」「三食食べるようにしている」「好き嫌いをせずに食べている」という項目の回答割合が高かったことから、本研究で調査した幼稚園教諭の若年世代における食生活意識は高い傾向にあることが推察された。しかし、若年世代で17.1%、熟年世代で21.8%の人が「自分の食生活に興味がない」と回答し、「忙しいときは食事が適当になる」と回答した人がどちらの世代も50%を超えているという結果が得られた。また、「メディアで放送された食に関する健康情報は気になる」の項目では熟年世代の方が有意な差はみられなかったものの若年世代よりも高く、熟年世代の方が食に対する健康情報に関心がある傾向がみられた。

食生活意識について世代間で差がみられた項目で「子どもの頃に好き嫌いを直された経験」が若年世代で有意に低かったことから、家庭での食教育等が減少していることが推察された。また「時間がある時は料理をするようにしている」「食べ物を買うときカロリーや原材料をみる」「野菜を食べるように(1日約350g)している」の項目で熟年世代が有意に高い結果がえられ、「食事は食べられればなんでもいい」の項目は、

どちらの世代も40%以下と回答した人は少なかったものの、熟年世代が有意に少ないという結果が得られた(表4)。食育に関する意識調査⁷⁾において食品の選択や調理の知識等と食育の関心度と関連があることが報告されており、若年世代の食育関心度及び食育実践を高めるためには、幼稚園教諭自身の食生活意識から支援していく必要性が考えられた。

表3 幼稚園教諭の食生活意識(共通項目)

調査項目	若年世代 (n=76)	熟年世代 (n=55)	χ ² 検定
主食(ご飯・パン等)のある朝食を食べるようにしている	86.8	96.4	n.s.
三食(朝・昼・夕)を食べるようにしている	90.8	98.2	n.s.
好き嫌いをせずに食べるようにしている	89.5	96.4	n.s.
食事マナーについて教えられた経験がある	86.8	94.5	n.s.
食事はみんなで食べたほうが楽しい	98.7	100.0	n.s.
メディアで放送された食に関する健康情報は気になる	77.6	89.1	n.s.
忙しい時は食事が適当になる	56.6	60.0	n.s.
食事中に食べ方などで怒られたことがある	51.3	45.5	n.s.
家庭で食べる時は大皿もりである	39.5	30.9	n.s.
自分の食生活に興味・関心がない	17.1	21.8	n.s.
食事はひとりで食べる方が落ち着く	10.5	9.1	n.s.

単位 %
n.s.: 非優位

表4 幼稚園教諭の食生活意識における世代の影響

調査項目	若年世代 (n=76)	熟年世代 (n=55)	χ ² 検定
野菜を食べるように(1日約350g)している	77.6	96.4	**
食べ物を買うときカロリーや原材料をみる	47.4	81.8	**
食事をするときによく噛むようにしている	63.2	80.0	*
時間がある時は料理をするようにしている	46.1	96.4	**
食事は食べられればなんでもいい	36.8	14.5	**
子どもの頃に好き嫌いを直された経験がある	34.2	58.2	**

単位 %
**: p<0.01 *: p<0.05

3-4. 子どもの食生活における問題意識と課題意識に対する世代の影響

幼稚園教諭が考える子どもの食生活における問題で回答数が多かった上位5項目を表5に示した。若年世代は「偏食の増加(76.9%)」「ジュースやおやつなどの多量摂取(55.4%)」「家庭での食教育の減少(46.2%)」「食事マナーが悪い(43.1%)」「不規則な食事時間(36.9%)」、熟年世代では「偏食の増加(58.2%)」「家庭での食教育の減少(45.5%)」「ジュースやおやつなどの多量摂取(43.6%)」「不規則な食事時間(36.4%)」「コンビニで簡単に食事が買える(34.5%)」の順で回

答が多くみられた。世代に関わらず「偏食の増加」が最も多く、「家庭での食教育の減少」が若年世代では3番、熟年世代では2番目に多い回答が得られた。平成17年度乳幼児栄養調査¹⁾で、回答者の8割が「家庭での食事や生活を通して、子どもが健康的な食習慣を身につけていくことができると思う」と回答していたが、本調査において家庭での食教育等が減少していることが確認されたため、保育所・幼稚園等をはじめとして様々機関が連携して、子どもへ食教育を行っていく必要がある。

同じ項目をもちいて、教育機関で解決すべき課題についても5つまで複数回答で質問を行い、幼稚園教諭が考える課題として回答数が多かった上位5項目を表6に示した。若年世代は「食事マナーが悪い(56.9%)」「偏食の増加(55.4%)」「食べ物への感謝がない(52.3%)」「手洗いなどの衛生管理(50.8%)」「行事食を知らない(36.9%)」、熟年世代では「食べ物への感謝がない(58.2%)」「食事マナーが悪い(50.4%)」「偏食の増加(49.1%)」「手洗いなどの衛生管理(36.4%)」「食事への関心の低下(29.1%)」の順に多く、世代による差がみられた。また教育機関で解決すべき課題の上位5項目には、問題意識として上位5項目に入っていない項目がみられた。これは、金田らの調査¹¹⁾で幼児期における好ましい食育のテーマとして、20歳代、30～50歳代ともに、「偏食・好き嫌い」「食べ物への感謝の気持ち」の回答が多かったことが報告されている。さらに、食育実践に必要なスキルを持っていると回答した者が半数を超えた項目は、20歳代で「正しい食事マナー」で、30～50歳代では「正しい食事マナー」と「食べ物に関する知識」のみであったと報告されている¹¹⁾。これらの結果から、幼稚園教諭が幼児期に行うべきと考えている食育テーマかつ、実践できるスキルを有していると考えている項目が、教育機関で解決すべき課題としての意識が高くなる傾向があると推察された。

表5 子どもの食生活における問題意識に対する世代の影響

若年世代(n=65)			熟年世代(n=55)		
調査項目	回答数	割合(%)	調査項目	回答数	割合(%)
偏食の増加	50	76.9	偏食の増加	32	58.2
ジュースやおやつなどの多量摂取	36	55.4	家庭での食教育の減少	25	45.5
家庭での食教育の減少	30	46.2	ジュースやおやつなどの多量摂取	24	43.6
食事マナーが悪い	28	43.1	不規則な食事時間	20	36.4
不規則な食事時間	24	36.9	コンビニで簡単に食事が買える	19	34.5

(複数回答)

表6 子どもの食生活における課題意識に対する世代の影響

若年世代(n=65)			熟年世代(n=55)		
調査項目	回答数	割合(%)	調査項目	回答数	割合(%)
食事マナーが悪い	37	56.9	食べ物への感謝がない	32	58.2
偏食の増加	36	55.4	食事マナーが悪い	28	50.9
食べ物への感謝がない	34	52.3	偏食の増加	27	49.1
手洗いなどの衛生管理	33	50.8	手洗いなどの衛生管理	20	36.4
行事食を知らない	24	36.9	食事への関心の低下	16	29.1

(複数回答)

5. まとめ

幼稚園教諭を対象に食育実践と子どもの食生活における問題意識に関する調査を行った調査項目において、世代での影響をみるために、20歳代を若年世代、40歳代と50歳代以上を熟年世代として、比較検討を行った。

幼稚園教諭の食育関心度は若年世代、熟年世代でそれぞれ95.9%、96.4%ときわめて高い結果が得られた。その一方で、食育の認知度、幼稚園教育要領への食育内容の追加の認知度、栄養士または調理師との連携した食育実践については、若年世代と比較し、熟年世代が有意に高く、世代間で差がみられた。また幼稚園教諭の食生活意識においては、「主食(ご飯・パン等)のある朝食を食べるようにしている」「三食食べるようにしている」「好き嫌いをせずに食べている」の項目では、どちらの世代も85%以上と高い回答割合であったが、調理頻度、原材料への興味等の6項目で、若年世代と比較し熟年世代が有意に高いという結果が得られた。

子どもの食生活における問題意識では世代に関わらず、「偏食の増加」が最も回答が多くみられた。一方で、教育機関で解決すべき課題については、若年世代では「食事マナーが悪い」、熟年世代は「食べ物への感謝がない」が最も回答が多く、世代間で差がみられた。

6. 謝辞

この研究をご理解いただき、協力していただいた幼稚園教諭の皆さまに厚くお礼申し上げます。

7. 参考文献

- 1) 厚生労働省 (2006), 平成17年度乳幼児栄養調査結果の概要, <https://www.mhlw.go.jp/houdou/2006/06/dl/h0629-1b.pdf> (2018/08/16)
- 2) 内閣府 (2005), 食育基本法, <http://law.e-gov.go.jp/htldata/H17/H17HO063.html> (2018/6/25)
- 3) 文部科学省 (2008), 幼稚園教育要領, http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/you/you.pdf (2017/8/29)
- 4) 内閣府 (2011), 第2次食育推進基本計画, <http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10193682/www8.cao.go.jp/syokuiku/more/conference/evaluation4/1st/pdf/ref3.pdf> (2018/09/13)
- 5) 会津大学短期大学部 (2008), 食育に関する実態調査報告書, <http://www.jc.u-aizu.ac.jp/09/13512.pdf>, (2017/8/28)
- 6) 三輪 聖子, 小川 宣子 (2007), 岐阜県における幼児の食育実態調査と食育推進活動の実践例, 岐阜女子大学紀要 36, 105-114
- 7) 内閣府 (2014), 食育に関する意識調査報告書, http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/9929094/www8.cao.go.jp/syokuiku/more/research/h25/pdf/houkoku_2.pdf (2018/8/7)
- 8) 井奥 加奈, 川縁 千織, 石川 厚, 大仲 政憲, 白石 龍生 (2009), 大阪教育大学紀要 3 自然科学・応用科学 58 (1), 81-93
- 9) 内閣府 (2015), 食育に関する意識調査報告書, http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/9929094/www8.cao.go.jp/syokuiku/more/research/h27/pdf/houkoku_2.pdf (2018/8/8)
- 10) 厚生労働省 (2016), 平成27年度国民健康・栄養調査結果の概要, <https://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-10904750-Kenkoukyoku-Gantaisakukenkouzoushinka/kekagaiyou.pdf> (2018/9/13)
- 11) 金田 直子, 子安 愛, 春木 敏 (2016), 幼稚園教諭の年代別にみた食生活実態と食育実施の関連, 栄養学雑誌, Vol.74 No.3 69-79